

財 務 部

財 政 課
管 財 課
稅 務 課
収 納 対 策 課

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		財政課			
事業名	財政事務費	予 算	会計	一般会計			
根拠法令	—		款	総務費			
			項	総務管理費			
			目	財政管理費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	市全体			
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	安定的な財政基盤の確立を目指します。			
事業の概要		市の各種施策を実施するための予算編成を行い、予算が適正に執行されているかを管理するとともに、財政計画の策定、財務書類の作成、地方交付税に関する事務等、財政に関する事務を行います。					
事業全体としての課題		<p>財政推計では、歳入において人口減少に伴う市税収入の減少、歳出において少子高齢化に伴う扶助費の増や公共施設の更新費用の増加が見込まれており、収支不足から基金を取崩し続ける想定がされています。</p> <p>このような状況に対応するため、新たな自主財源の確保を図るとともに、事業の見直し等を行う必要があります。また、予算編成手法の見直し、財務書類と財政推計の連動などにより、より効率的な予算配分に努めるなど、さらなる財政健全化への取り組みが必要です。</p>					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	財政力指数	財政力指数が高いほど財源の余裕が高いといえます。県内の平均値から設定。 基準財政収入額÷基準財政需要額の3カ年平均			—	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	0.70	0.70	0.70		
	実績値	0.62	0.62				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,975	6,153	5,458	5,314	2,871	0
	実績額計	3,975	6,153	5,458	5,314	2,871	0
	予算額計	4,203	6,324	5,486	5,511	3,103	4,275
執行率	94.58%	97.30%	99.49%	96.43%	92.52%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	予算編成説明会	市の財政状況、予算編成方針の説明をしています				回	1
	補助金等審査委員会	当初予算、補正予算編成時において補助金等の審査を実施しています				回	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
<p>令和2年度の財政力指数は、0.62と前年度同水準を保つことができ、財政健全化指数等についても適正な数値であり、現状は健全な財政運営が行われていると言えます。</p> <p>しかし、今後は上曽トンネル等の大規模事業や、公共施設等の更新等、更に財政負担が大きくなることが見込まれていることから、更なる財政運営の健全化に努め、財政基盤の確立を図ります。</p>						令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		財務部		財政課				
事業名	公共施設整備基金費		予	会計	一般会計			
根拠法令	地方自治法第241条, 石岡市基金条例		算	款	諸支出金			
				項	基金費			
				目	公共施設整備基金費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		顧客 (誰を)	市全体			
	施策	08 行財政改革の推進		意図 (どのように)	安定的な財政基盤の確立を目指します。			
事業の概要			公用または公共用に供する施設整備の資金とするため、基金に積立てを行い、安定的な財政運営の維持に努めます。					
事業全体としての課題			公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画が策定されましたが、今後、個別施設計画に基づく更新等が行われることが見込まれます。 そのような中、更新費用の財源として、適正かつ安定的に基金を確保していく必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度	
	最終目標	公共施設整備基金の確保		前年度公共施設整備基金に対する増加率			%	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	25.0	25.0	25.0			
	実績値	0.04	0.03					
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	1,353	876	401	746	675	0	
	一般財源	0	305,353	459,388	0	0	0	
	実績額計	1,353	306,229	459,789	746	675	0	
	予算額計	1,386	306,524	459,789	746	684	439	
執行率	97.62%	99.90%	100.00%	100.00%	98.68%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値	
	公共施設整備基金費残高	各年度末の公共施設整備基金費残高				千円	1,951,792	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の更新が見込まれる中、更新費用の財源として、より重要性が増してきていることから、計画的に基金を運用し、財政負担の平準化による財政調整機能を果たせるよう取り組みます。						令和3年度		

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		財務部		財政課					
事業名	利子償還費	予 算	会計	一般会計					
根拠法令	—		款	公債費					
			項	公債費					
			目	利子					
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	市全体					
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	安定的な財政基盤の確立を目指します。					
事業の概要		建設事業等のために起債した、地方債の利子償還金を支払うための経費です。							
事業全体としての課題		負担の世代間公平の原則から地方債の活用を図っていますが、今後、大規模事業等に伴う地方債発行額と、それに伴う地方債残高の増加が見込まれるため、その対応が課題となっています。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度			
	最終目標	実質公債費比率	起債許可団体とならないよう18%以下と設定。 起債元利償還金実質負担額 ÷ (標準税収入額等 + 普通交付税収入)		%	令和元年度			
			年度	令和元年度			令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値	18.0			18.0	18.0	
	実績値	8.4	7.8						
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	816	1,026	930	712	753	0		
	一般財源	263,994	228,728	195,681	177,169	145,858	0		
	実績額計	264,810	229,754	196,611	177,881	146,611	0		
	予算額計	267,334	232,499	199,037	180,231	149,025	198,435		
執行率	99.06%	98.82%	98.78%	98.70%	98.38%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	利子償還額	年間の利子償還額				千円	146,611		
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)				
地方債発行額及び残高、実質公債費比率を管理することにより、計画的な借入及び償還を行いました。今後、大規模事業等に伴う地方債発行額と償還額の増加が見込まれることから、引き続き地方債の適切な管理を行います。					令和3年度				

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		財政課			
事業名	減債基金費	予 算	会計	一般会計			
根拠法令	地方自治法第241条, 石岡市基金条例		款	諸支出金			
			項	基金費			
			目	減債基金費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	市全体			
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	安定的な財政基盤の確立を目指します。			
事業の概要		市債の償還に必要な財源を確保し, 将来にわたる市財政の健全な運営に資するため, 基金へ積立てを行います。					
事業全体としての課題		今後, 地方債残高及び償還額が増加する見込みであり, 償還のための財源として基金を適正かつ安定的に確保していく必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	減債基金の確保	償還財源として地方債残高に比して一定割合を積み立て。 減債基金÷普通会計地方債現在高			%	令和元年度
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値	3.0	3.0	3.0	
	実績値	3.31	3.25				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	584	297	277	200	227	0
	一般財源	94,845	0	0	0	0	0
	実績額計	95,429	297	277	200	227	0
	予算額計	95,575	565	317	269	264	144
執行率	99.85%	52.57%	87.38%	74.35%	85.98%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	減債基金費残高	各年度末の減債基金費残高				千円	971,267
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
財政状況及び財政計画を勘案し, 適切な基金管理を行いました。今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれる中, 財源確保のため適切な管理運営を行います。						令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		財政課			
事業名	予備費	予 算	会計	一般会計			
根拠法令	地方自治法第217条		款	予備費			
			項	予備費			
			目	予備費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	市全体			
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	緊急的な不足予算に対応します。			
事業の概要		年度途中に発生する不測の事態等に対応するため、地方自治法において予算の計上が義務付けられている予備費の執行管理を行います。					
事業全体としての課題		各担当課における緊急的な不測の事態により、予備費の充用件数・金額が多くなる傾向がみられます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	予備費充用件数	予算が不足し、予備費を充用した件数		件	令和2年度	
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	29	29	29		
		実績値	33	15			
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	0	0	0	
	予算額計	30,000	30,000	30,000	30,000	56,752	30,000
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	予備費充用金額	予算が不足し、予備費を充用した金額				千円	1,204
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
予備費充用については、不測の事態に対応するための必要最小限的な経費とし、充用件数を抑制するように努めます。						令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		財政課			
事業名	財政調整基金費		予	会計	一般会計		
根拠法令	地方自治法第241条, 石岡市基金条例		算	款	諸支出金		
				項	基金費		
				目	財政調整基金費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		顧客 (誰を)	市全体		
	施策	08 行財政改革の推進		意図 (どのように)	安定的な財政基盤の確立を目指します。		
事業の概要			年度間の財源不足に対応するため、決算余剰金などを積立て、財源が不足する年度に当該基金を活用し、円滑で健全な財政運営を図ります。				
事業全体としての課題			財政推計では歳入の不足が見込まれることから、充当財源として安定的に基金を確保する必要がありますが、その適正な規模について検討する必要があります。 また、国は基金の増加に問題視していたことがあることから、その動向を注視しなければなりません。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	財政調整基金の確保	大規模災害等の緊急時の財源等も考慮し、標準財政規模に比して一定割合を積み立てます。 財政調整基金÷標準財政規模			%	令和元年度
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値	8.0	8.0	8.0	
	実績値	15.7	15.4				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	2,125	957	567	539	589	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	実績額計	2,125	957	567	539	589	0
	予算額計	2,315	1,199	582	562	589	257
執行率	91.79%	79.82%	97.42%	95.91%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	財政調整基金費残高	各年度末の財政調整基金費残高				千円	2,826,440
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
令和2年度は財政調整基金を取り崩さずに済みましたが、利子以上に積み増しすることはできませんでした。 昨今の新型コロナウイルス感染症の対応や大規模災害、また今後の歳入不足の見込みを踏まえ、不測の事態に備えた年度間の財政調整機能の確保に努めます。 また、基金に対する国の動向を注視します。						令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		財務部		財政課					
事業名	元金償還費	予 算	会計	一般会計					
根拠法令	—		款	公債費					
			項	公債費					
			目	元金					
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	市全体					
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	安定的な財政基盤の確立を目指します。					
事業の概要		過年度に借入れした地方債について、償還年次表に基づき、当該年度における元金を償還します。							
事業全体としての課題		負担の世代間公平の原則から地方債の活用を図っていますが、今後、大規模事業等に伴う地方債の発行額の増と、それに伴う残高の増加が見込まれることから、その対応が課題となっています。							
成果 指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度		
	最終目標	実質公債費比率	起債許可団体とならないよう18%以下と設定しました。 起債元利償還金実質負担額 ÷ (標準税収入額等 + 普通交付税収入)			%	令和元年度		
			年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
			目標値	18.0	18.0			18.0	
	実績値	8.4	7.8						
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
財源 区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	44,356	47,959	48,145	49,230	50,254	0		
	地方債	200,000	100,000	100,000	430,500	525,100	0		
	その他	104,046	98,389	96,543	96,909	15,681	0		
	一般財源	2,285,094	2,608,105	2,307,758	2,354,301	2,493,721	0		
	実績額計	2,633,496	2,854,453	2,552,446	2,930,940	3,084,756	0		
	予算額計	2,633,955	2,854,543	2,552,446	2,930,940	3,084,815	3,343,925		
執行率	99.98%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%			
アウト プット	指標名	説明等				単位	実績値		
	地方債残高	各年度末の一般会計地方債残高				千円	29,924,780		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)			
地方債発行額及び残高、実質公債費比率を管理することにより、計画的な借入れ及び償還を行いました。今後、大規模事業等に伴う地方債発行額と償還額の増加が見込まれることから、引き続き地方債の適切な管理を行います。						令和3年度			

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		財政課			
事業名	公債諸費	予 算	会計	一般会計			
根拠法令	—		款	公債費			
			項	公債費			
			目	公債諸費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	市全体			
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	安定的な財政運営の確立を目指します。			
事業の概要		茨城県との共同発行市場公募債の元利金支払いのための手数料です。					
事業全体としての課題		平成28年以降新規の借入が無いため、令和2年度で手数料の支払いは終了します。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	実質公債費比率	起債許可団体とならないよう18%以下と設定しました。 起債元利償還金実質負担額 ÷ (標準税収入額等 + 普通交付税収入)			%	令和元年度
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値	18.0	18.0	—	
	実績値	8.4	7.8				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	298	8	6	5	4	0
	実績額計	298	8	6	5	4	0
	予算額計	491	107	106	106	106	0
執行率	60.69%	7.48%	5.66%	4.72%	3.77%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	手数料支払実績	市場公募債発行及び償還に必要な手数料				千円	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
茨城県との共同発行市場公募債については、近年、新規発行はしておらず、償還のみを行っています。そのため、手数料の支払いも令和2年度で終了しています。 市場公募債の新規発行については、県や他市町村の動向を見ながら検討します。						令和2年度	

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		財務部		管財課				
事業名	市庁舎維持管理経費		予	会計	一般会計			
根拠法令	建築物における衛生的環境の確保に関する法律等		算	款	総務費			
				項	総務管理費			
				目	財産管理費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		顧客(誰を)	来庁者及び職員			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図(どのように)	使いやすい、安全な施設環境の維持を目指します。			
事業の概要			市庁舎の光熱水費、電話料金の支払いのほか、各設備機器の保守点検委託による維持管理、夜間警備、電話交換、清掃委託等を行い庁舎の維持管理を行います。					
事業全体としての課題			更なる市民サービスの向上と維持管理にかかる光熱水費、維持管理費用等を必要最小限で管理できるよう検討する必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度	
	最終目標	電気使用量	石岡市役所での年間電気使用量 (令和2年度から電気自動車充電器利用分含む)			kwh	令和3年度	
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			目標値	900,000	941,000	943,000		
	実績値	950,339	951,923					
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	1,152	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	2,376	2,332	2,426	2,734	3,036	0	
	一般財源	143,510	139,408	167,909	94,056	118,463	0	
	実績額計	145,886	141,740	170,335	96,790	122,651	0	
	予算額計	155,606	157,536	190,969	105,117	135,398	140,465	
執行率	93.75%	89.97%	89.20%	92.08%	90.59%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	設備管理業務日数	常駐3名(建築物環境衛生管理技術者, 電気工事士(高圧), ボイラー1級技師, 危険物乙種第4類)					日	243
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
各設備機器等の保守点検を実施することにより、使いやすく安全な施設環境の維持が図られています。 来庁者に安全・安心の確保と、利便性の高い庁舎管理を進めていきます。						令和3年度		

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		管財課			
事業名	施設維持管理経費		予	会計	一般会計		
根拠法令	—		算	款	総務費		
				項	総務管理費		
				目	財産管理費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		顧客 (誰を)	石岡市所有の普通財産及び利用者		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図 (どのように)	財産利用の促進と利用者の確保		
事業の概要			普通財産の管理を行います。				
事業全体としての課題			普通財産については草刈等の維持管理経費がかかるため、今後の利活用の利用が見込めない財産については売却を行う等によって、維持管理費の削減や財産の圧縮等を図る必要があります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	公有地売却面積	公有地を売却した面積			㎡	令和3年度
			年度	令和元年度	令和2年度		
		目標値	2,000	2,000	2,000		
実績値	1,102	3,394					
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,278	1,533	2,155	3,513	2,720	0
	実績額計	2,278	1,533	2,155	3,513	2,720	0
	予算額計	3,564	3,559	2,853	5,083	4,322	6,529
執行率	63.92%	43.07%	75.53%	69.11%	62.93%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	除草委託箇所数	除草委託をした箇所数				箇所	17
	不動産鑑定件数	不動産鑑定を委託した件数				件	4
	測量委託件数	測量委託をした件数				件	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
<p>財産の貸付や売却を進めています。 財産貸付や売却を進め、未利用財産の圧縮等を図ります。また、施設の老朽化等により使用しなくなった施設が普通財産として増えることから、適正な管理が求められます。</p>						令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		管財課			
事業名	管財事務費	予 算	会計	一般会計			
根拠法令	—		款	総務費			
			項	総務管理費			
			目	一般管理費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	公有財産			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実	意図 (どのように)	適切な把握と管理を目指します。			
事業の概要		庁舎内にある管財課管理の事務機器等の保守管理、公有財産の管理及び関係機関との調整を行います。					
事業全体としての課題		公有財産の管理において、財産管理に漏れ等がないよう関係各課と連絡を密にし管理に努める必要があります。また、資料作成等によるコピー用紙の使用量が増加傾向にあります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	コピー用紙の使用枚数	庁内で使用するコピー用紙の枚数		枚	令和3年度	
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値	6,675,000	6,708,000	7,000,000	
	実績値	6,708,000	7,000,000				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	5	1	0	0	0	
	一般財源	495	462	8,816	1,075	1,332	0
	実績額計	500	463	8,816	1,075	1,332	0
	予算額計	549	618	9,501	1,151	1,502	1,177
執行率	91.07%	74.92%	92.79%	93.40%	88.68%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	研修会参加回数	茨城県都市管財事務研究会による研修会の参加回数				回	1
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）		
裏面の使用を推進するなど、コピー用紙の削減に努めます。 公有財産台帳システムを活用し、財産管理に漏れ等がないよう適切な管理に努めます。					令和3年度		

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		財務部		管財課					
事業名	公用車維持管理経費	予 算	会計	一般会計					
根拠法令	道路運送車両法 等		款	総務費					
			項	総務管理費					
			目	財産管理費					
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	公用車					
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実	意図 (どのように)	適正な整備、適正な利用への啓発					
事業の概要		共用公用車の安全な運行ができるよう、適正な維持管理を行います。							
事業全体としての課題		年数が経過した車両については、安全面・運行面のほか、近年は環境への関心が高まっており、低燃費車、低公害車の積極的な導入を行ってきたところではあるが、車両台数の適正化と効率的な管理が課題となっています。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度			
	最終目標	低燃費車等の導入台数	環境にやさしい低燃費車及び低公害車の導入台数		台	令和3年度			
			年度	令和元年度			令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値	12			12	12	
実績値	12	12							
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	1,696	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	9,134	11,303	6,291	7,859	3,374	0		
	実績額計	9,134	11,303	6,291	7,859	5,070	0		
	予算額計	10,715	14,262	12,068	11,154	10,659	7,714		
執行率	85.24%	79.25%	52.13%	70.46%	47.57%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	公用バス運転業務委託	公用バスの1年間の運行日数				日	2		
	共用車稼働率	共用車の使用日数/244日 (公用バスを除く)				%	66		
事業の成果と今後の方向性					見直し年度 (目標年度)				
走行距離の長い車両及び年式の古い車両については順次、低燃費車・低公害車への更新ができています。 車両の効率的な使用と、適正な維持管理を行っていく必要があります。また、過走行や年式の古い車両については、車両の状況を見ながら状況に応じ、引き続き低公害車・低燃費車等への更新を推進します。					令和3年度				

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		管財課			
事業名	ふるさと応援寄附経費	予 算	会計	一般会計			
根拠法令	—		款	総務費			
			項	総務管理費			
			目	一般管理費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	石岡市に関心を持ち寄附をいただいた方			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実	意図 (どのように)	ふるさと応援寄附を行っていただきます。			
事業の概要		ふるさと応援寄附に関する事務を行います。					
事業全体としての課題		寄附者のデータ管理、寄附者に贈る返礼品の確保及び的確な配送処理の事務に時間を要しています。また、返礼品については、総務省から地場産であることや返礼割合を3割以下にすることが求められており、その基準内でいかに当市に寄附していただけるかを考え、対応していくことが必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	石岡市ふるさとづくり寄附金額	石岡市ふるさとづくり寄附金に寄附された金額		千円	令和3年度	
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	200,000	200,000	200,000		
	実績値	153,144	162,710				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	39,421	17,230	11,707	12,871	685	0
	一般財源	170,781	133,640	50,469	63,839	85,076	0
	実績額計	210,202	150,870	62,176	76,710	85,761	0
	予算額計	220,604	173,066	72,568	82,065	89,221	98,769
執行率	95.28%	87.17%	85.68%	93.47%	96.12%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	石岡市ふるさと応援寄附金申込者数	石岡市ふるさと応援寄附金に寄附された件数				件	11,795
	ふるさと応援寄附返礼品数	石岡市ふるさと応援寄附金に寄附された方への返礼品の種類				品	448
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）		
事業者の協力もあり、返礼品の充実が図れました。寄附者が選択できる魅力ある返礼品の増加や新しい返礼品の発掘、また、新たな募集サイト追加の検討と、石岡市の魅力を全国に向けて発信できる広報PRの拡充を図っていきます。					令和3年度		

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		税務課			
事業名	庶務関係経費		予	会計	一般会計		
根拠法令	地方税法 石岡市税条例		算	款	総務費		
				項	徴税費		
				目	徴税総務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		顧客 (誰を)	証明書を必要としている個人及び法人等		
	施策	08 行財政改革の推進		意図 (どのように)	窓口及び郵便での請求に対し、証明書等の交付を行います。		
事業の概要			市・県民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税に関する各種税関係証明書等の発行事務を行っています。また、頻繁に改正される地方税法等へ対応するための実務提要追録等書籍の購入、税研修会等へ参加することにより、知識の向上及び事務の効率化を図っています。				
事業全体としての課題			各種税関係証明書等の交付の正確化及び交付時間の迅速化がサービスの向上に繋がるため、総合窓口との業務分担及び連携が必要です。また、地方税法の改正は毎年のように行われるため、適正な課税を行うに当たり、職員個々が法令等への理解を深め、知識を向上させる必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	証明書発行事務に係る不服申立て件数		迅速な証明書発行事務処理を行うことで、不服申立て件数0件を維持していくことを目標とします。		件	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	0	0	0		
	実績値	0	0				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	854	829	824	953	786	0
	一般財源	0	0	0	0	0	
	実績額計	854	829	824	953	786	0
	予算額計	1,506	1,500	1,042	1,020	1,020	1,018
執行率	56.71%	55.27%	79.08%	93.43%	77.06%	0.00%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	税務関係機関負担金		都市税務協議会負担金 7,000円 土浦地区税務協議会負担金 34,900円			件	2
	税証明書等発行件数		市・県民税関係証明書等 1,339件(うち公用 1,114件) 軽自動車関係証明書等 8件 固定資産税関係証明書等 3,505件(うち公用 319件)			件	4,852
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
市民サービスの一環である各種証明書の郵送・窓口請求について、原則当日交付及び郵送を行い、サービスの維持することができました。また、公正かつ公平な賦課業務の効率化を図れるように、税務署等が主催する研修に参加しました。健全な納税者意識を養うことを目的とした小学校の租税教室を、税務署と連携し、実施しました。今後も、サービスの維持や業務の効率化、租税教育を行ってまいります。						令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		財務部		税務課					
事業名	市県民税賦課事務費		予	会計	一般会計				
根拠法令	地方税法 石岡市税条例		算	款	総務費				
				項	徴税費				
				目	賦課徴収費				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		顧客 (誰を)	市内に住所又は事業所を有する個人及び法人				
	施策	08 行財政改革の推進		意図 (どのように)	適正な賦課を行い、市・県民税及び法人市民税の課税について、理解をしていただきます。				
事業の概要			市・県民税及び法人市民税を適正に課税するための事務費です。地方税法及び石岡市税条例に基づいた課税データの保存、申告受付から賦課への課税事務を行っています。						
事業全体としての課題			例年の申告事務において、多数の申告相談を円滑に進めながら、同時に大量の課税資料をいかに迅速に整理できるかが課題です。当該申告事務では、市職員の流動化により協力を得ていますが、研修等による市職員の申告相談のレベルの向上が課題となっています。						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度		
	最終目標	エルタックス利用件数	利用件数（償却資産、法人市民税、給与支払報告）の前年度実績を上回る件数を目標とします。			件	令和3年度		
			年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
			目標値	20,362	21,630			25,832	
	実績値	21,630	25,832						
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	1,079	0	0	0	0			
	一般財源	10,788	11,851	11,933	13,627	14,834	0		
	実績額計	11,867	11,851	11,933	13,627	14,834	0		
	予算額計	12,703	12,600	12,545	14,180	15,520	18,145		
執行率	93.42%	94.06%	95.12%	96.10%	95.58%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	エルタックス用パソコン機器リース料	年間 222,912円				件	1		
	エルタックス用パソコン機器保守業務	年間 56,760円				件	1		
	エルタックス負担金	エルタックスおよび地方電子化協会負担金 1,721,621円				件	1		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）			
エルタックスの利用事業者が年々増加し、書類の提出方法が紙からデータに変わったことで、事務処理を効率的に行うことができます。今後も継続して利用促進を図り、効率的かつ適正な課税事務を行っていく必要があります。						令和3年度			

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		税務課			
事業名	固定資産税賦課事務費		予	会計	一般会計		
根拠法令	地方税法 石岡市税条例 石岡市都市計画税条例		算	款	総務費		
				項	徴税費		
				目	賦課徴収費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客(誰を)	納税義務者			
	施策	08 行財政改革の推進	意図(どのように)	適正・公平に課税を行い、固定資産税に対し理解をしていただきます。			
事業の概要		賦課期日における固定資産(土地・家屋・償却資産)に対し、適正・公平に固定資産税・都市計画税を課税するための事務費です。納税通知書の印刷・発送に係る費用、評価に関連する委託等を行っています。					
事業全体としての課題		限られた職員で固定資産税等の課税及び課税資料の作成をしていますが、膨大な量の評価業務を行うため会計年度任用職員を雇用しながら対応しています。また、広範な市域において適正・公平に課税するために、職員の評価技能向上や事務処理の迅速化・効率化が求められます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	固定資産評価審査委員会への審査申出件数	適正な課税を行うことで、審査申出件数を0件とします。			件	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	0	0	0		
	実績値	0	0				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	45,225	29,277	13,714	47,063	38,592	0
	実績額計	45,225	29,277	13,714	47,063	38,592	0
	予算額計	46,217	30,782	14,395	47,380	41,667	12,347
執行率	97.85%	95.11%	95.27%	99.33%	92.62%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	土地家屋現況図異動修正委託料	地番現況図修正 586筆、家屋現況図修正 598棟、国調完了地区修正 209筆を地番図に反映します。				件	1,393
	時点修正委託料	土地評価額の下落に伴う修正率の算出をします。				地点	463
	システム使用・保守	土地家屋台帳履歴システムを使用・保守します。				台	1
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
土地の評価額の下落に伴う修正率を算出し、適正な単価に見直し課税しています。また、登記情報等を正しく課税台帳・地番図に反映させ、適正・公平な課税をしています。引き続き賦課事務の実施体制を維持しつつ、より効果的・効率的に業務を行い、自主財源の安定的確保を目指します。					令和3年度		

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		税務課			
事業名	過誤納還付金	予 算	会計	一般会計			
根拠法令	地方税法 石岡市税条例		款	総務費			
			項	総務管理費			
			目	諸費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	市内に住所又は事業所を有する個人及び法人			
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	市税過誤納還付金を迅速に還付し、税行政への信頼性を高めていただきます。			
事業の概要		地方税法及び石岡市税条例に基づいた還付事務を行います。還付金は、申告書の提出（確定申告、修正申告等）による賦課更正を原因として、徴収金に過誤納が発生するもので、その都度還付処理を行っています。					
事業全体としての課題		法人市民税の還付は景気の動向に左右され、確定申告の額が中間申告で納付した額を下回る場合に、高額還付となる場合があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	還付事務に係る不服申立て件数	適正かつ迅速な還付処理を行うことで、不服申立て件数0件を維持していくことを目標とします。		件	令和3年度	
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値	0	0	0	
実績値	0	0					
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	4,500	6,000	5,500	5,100	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	36,582	20,244	24,310	34,500	19,515	0
	実績額計	36,582	24,744	30,310	40,000	24,615	0
	予算額計	40,972	39,270	39,894	42,209	40,000	40,000
執行率	89.29%	63.01%	75.98%	94.77%	61.54%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	還付処理件数	還付（加算金含む。）件数・個人市民税 478件・法人市民税 169件・固定資産・都市計画税 65件・軽自動車税 30件 合計 742件				件	742
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）		
申告等による還付が発生次第、迅速かつ適正な還付事務を継続して行い、税務行政に対する信頼性を維持することができました。今後においても、還付システム等を活用し、遺漏なく還付事務を行います。					令和3年度		

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		財務部		税務課					
事業名	固定資産税関係経費	予 算	会計	一般会計					
			款	総務費					
			項	徴税費					
			目	徴税総務費					
根拠法令	地方税法 石岡市税条例 石岡市都市計画税条例								
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	納税義務者					
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	固定資産税に対する理解を深め、適正・公平な課税を行います。					
事業の概要		固定資産税・都市計画税を適正に課税するための事務費です。頻繁に改正される地方税法等へ対応するための書籍購入、固定資産税の調査研究、研修事業等を行っている（一財）資産評価システム研究センターへの負担金を計上しています。							
事業全体としての課題		地方税法の改正など固定資産税関係の制度改正は毎年のように行われるので、適正な課税を行うために、通常業務に加え、職員個々が法令等への理解を深め、より高度な知識習得をしていくことが求められます。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度			
	最終目標	固定資産税関係の専門研修への参加人数	職員の評価技能向上のための研修参加人数		人	令和3年度			
			年度	令和元年度			令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値	6			6	6	
実績値	4	0							
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	291	345	278	337	353	0		
	実績額計	291	345	278	337	353	0		
	予算額計	330	380	380	380	380	380		
執行率	88.18%	90.79%	73.16%	88.68%	92.89%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	資産評価システム研究センター負担金	（一財）資産評価システム研究センター負担金 人口5万人以上20万人未満の市 90,000円				件	1		
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）				
職員個々の業務知識の向上を図るための資産評価システム研究センター主催の研修は、新型コロナウイルス感染防止のため参加を見合わせました。今年度は自学や職員同士で知識や情報を共有し、知識・スキルの習得に努めました。職員の確かな知識と正確な事務処理により納税義務者（市民）に対し、適正・公平な課税を行いました。今後、研修事業に参加し、職員個々の業務知識とスキルのレベルアップをしていくとともに、適正・公平な課税をし、自主税源の確保を目指します。					令和3年度				

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		財務部		税務課					
事業名	市県民税関係経費	予 算	会計	一般会計					
根拠法令	地方税法 石岡市税条例		款	総務費					
			項	徴税費					
			目	徴税総務費					
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	市内に住所又は事業所を有する個人及び法人					
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	公平な課税を行うことで、税行政への信頼性を高めていただきます。					
事業の概要		市・県民税及び法人市民税を公平に課税するための事務費です。申告者等への扶養親族調査及び未申告調査を行い、賦課更正及び未申告者への催促を行っております。また、未申告法人については、現地調査等により実態調査を行っております。							
事業全体としての課題		公正な課税を行う上で、調査により未申告者及び扶養親族が重複している申告者に対し通知等を発送していますが、アパート等での単身世帯等では反応が得られないケースが増えています。また、未申告法人を把握するためにより多くの情報が必要であることから、税務署及び県との密接な協力体制を図る必要があります。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度		
	最終目標	市県民税未申告調査・申告者数の割合（支払報告含む。）	申告者数÷申告者予定者数			%	令和3年度		
			年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
			目標値	95.00	95.00			95.00	
	実績値	97.89	97.73						
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	313	168	110	193	185	0		
	実績額計	313	168	110	193	185	0		
	予算額計	414	262	262	250	250	246		
執行率	75.60%	64.12%	41.98%	77.20%	74.00%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	市県民税未申告調査・申告者数の割合（支払報告書含む。）	申告予定者数 50,501人 申告者数 49,358人				%	97.73		
	法人市民税未申告調査・申告事業所数の割合	申告予定法人数 1,846件 申告法人数 1,824件				%	98.80		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）			
公平で適正な課税を行ううえで、未申告者を捕捉し、申告の催促を行いました。今後においても、公平で適正な税務行政を行うために、引き続き未申告者調査を行います。						令和3年度			

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		税務課			
事業名	軽自動車税賦課事務費	予 算	会計	一般会計			
根拠法令	地方税法 石岡市税条例		款	総務費			
			項	徴税費			
			目	賦課徴収費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	主たる定置場が市内である軽自動車等の所有者又は使用者			
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	適正・公平に課税を行い、軽自動車税の課税について理解をしていただきます。			
事業の概要		軽自動車税を適正に課税するための事務費です。地方税法及び石岡市税条例に基づいた課税資料の保存、軽自動車税申告書等に基づいた課税を行っています。また、原動機付自転車及び小型特殊自動車について、ナンバープレートの交付を行っています。					
事業全体としての課題		納税通知書発送後に宛先不明で返戻される郵便が毎年発生しています。転居・転出等を繰り返し納税義務者が所在不明になっている車両について、追跡調査を行う必要があります。また、廃車手続をせずに放置してしまう納税者も多く、滞納額の増加につながっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	軽自動車税納税通知書 公示送達数	所有者所在不明車両について追跡調査を行い、公示送達の減少を目指します。			件	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	23	23	23		
	実績値	17	11				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	17	23	11	16	15	0
	一般財源	2,700	1,904	1,887	2,090	2,322	0
	実績額計	2,717	1,927	1,898	2,106	2,337	0
	予算額計	3,157	2,191	2,085	2,180	2,365	2,592
執行率	86.06%	87.95%	91.03%	96.61%	98.82%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	所在不明調査	所有者所在不明車両について追跡調査を行い、公示送達の減少を目指します 返戻114件 - 判明103件 = 公示送達11件				件	11
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
四輪の軽自動車について納税義務者の所在不明調査（現地調査等）を行うことにより、課税の適正化を行いました。今後においては、さらなる公平・公正な課税を行うため、四輪以外の滞納車両についても追跡調査を行い、課税の適正化を図ります。						令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		収納対策課			
事業名	納税管理事務費		予	会計	一般会計		
根拠法令	国税徴収法, 地方税法		算	款	総務費		
				項	徴税費		
				目	徴税総務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		顧客(誰を)	納税義務者		
	施策	08 行財政改革の推進		意図(どのように)	適正な徴収業務を行い市税等の収納率の向上を図ります。		
事業の概要			健全な財政運営を図るため、自主財源を確保し、市民の税負担の公平性及び公正性を高める必要があります。そのため、納税貯蓄組合連合会への負担金の支出など納税意識の高揚・啓発に関する事業を行います。				
事業全体としての課題			自主財源の確保と市民の税負担の公平性及び公正性の観点から、市税等の納期限内納付や市税収納率の向上が求められています。そのために、市民の納税意識の高揚を啓発する取組みに加え、様々な納付方法を整備し、広く周知することによる納税者の利便性向上を図る必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	市税収納率		市税(市県民税, 固定資産税・都市計画税, 軽自動車税)の収納率 ※県内他市との比較ができることから国保税は除いた数値とする		%	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	96.40	96.40	96.40		
	実績値	96.42	96.37				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	416	691	376	626	774	0
	実績額計	416	691	376	626	774	0
	予算額計	923	864	829	797	797	783
執行率	45.07%	79.98%	45.36%	78.54%	97.11%	0.00%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	納税貯蓄組合連合会負担金の支出件数		租税完納を達成するため、納税意識の高揚等の活動を行う納税貯蓄組合連合会への負担金の支出件数			件	1
	休日納税相談件数		休日納税相談日の納税相談と納付受付件数の合計(目標値はH28, H29, H30, R元年度の実績を参考とし、目標値を300件とした)			件	296
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
市民の納税意識の高揚や啓発を図るとともに、口座振替やコンビニエンスストアからの納付、クレジットカードやスマホ決済を利用した納付などの周知を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響により、市税の収納率がわずかに低下しました。今後も引き続き職員のスキルアップ、収納管理や滞納管理システムの機能向上に取り組みます。また、自主納付を推進するため、口座振替などの多様な納付方法をホームページや広報紙、窓口に掲示・掲載し周知徹底を図ります。						令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		財務部		収納対策課			
事業名	収納事務費	予 算	会計	一般会計			
			款	総務費			
			項	徴税費			
			目	賦課徴収費			
根拠法令	国税徴収法, 地方税法						
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ	顧客 (誰を)	納税義務者(滞納者)			
	施策	08 行財政改革の推進	意図 (どのように)	適正な滞納整理を実施し, 市税等の収納率の向上を図ります。			
事業の概要		滞納市税の累積を防ぎ, 健全な財政運営を図るため, 市税等(市県民税, 固定資産税・都市計画税, 軽自動車税, 国民健康保険税)の適正な滞納整理(徴収・滞納処分・執行停止・欠損処分)を実施します。					
事業全体としての課題		自主財源の確保と市民の税負担の公平性及び公正性の観点から, 法令を遵守した適正な滞納整理や納税相談が重要です。納税者の様態は複雑・多様化しており, 適正かつ迅速な滞納整理や納税相談を行うため, 職員のスキルアップや収納体制の充実が求められています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市税収納率	市税(市県民税, 固定資産税・都市計画税, 軽自動車税)の収納率 ※県内他市との比較ができることから国保税は除いた数値とする。			%	令和3年度
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値	96.40	96.40	96.40	
			実績値	96.42	96.37		
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	2,851	2,394	2,445	2,284	2,039	0
	一般財源	28,659	30,926	31,135	27,842	25,743	0
	実績額計	31,510	33,320	33,580	30,126	27,782	0
	予算額計	35,337	36,646	36,810	33,727	31,889	29,973
	執行率	89.17%	90.92%	91.23%	89.32%	87.12%	0.00%
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	財産差押件数	当該年度に石岡市が行った財産差押件数合計 (これまで行った財産調査により, 今後は新たな財産の発見が難しい状況のため, 目標値は300件とした)				件	123
	市税の口座振替件数	市税(市県民税, 固定資産税・都市計画税, 軽自動車税)の口座振替対象者件数 (目標値は, 23,000件とした)				件	21,491
	催告書(状)の送付件数	年度内の催告書(状)の送付件数の合計 (滞納者精査により目標値は7,000件とした)				件	5,102
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
新型コロナウイルス感染症の影響により市税の収納率はわずかに低下しました。引き続き自主財源の確保と税負担の公平性及び公正性を確保するため, 職員のスキルアップを図りながら, きめ細かな納税相談や法令を遵守した適正な滞納整理を行い, 市税の収納率向上に取り組みます。						令和3年度	